様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	財政事務			コード	163212
２ 担当部課	部等	総務部	課等	財政課	作成者 田村　賢二

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策：将来を見据えた行政経営の推進
	予算科目	財政事務費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし
	根拠法令	地方自治法		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		最少の経費で最大の効果が図られる行政運営に向けた予算編成を実施するとともに、予算の適正な執行や市民への情報提供により、財政運営の透明性を高める。
目的	対象者	市民
	意　図	健全財政を維持しながら、限られた財源の中で最大の市民サービスを提供する。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

財政事務の大半を占める平成２９年度予算編成について、将来にわたり安定した財政運営を図るため、「新時代を切り拓くための行財政改革集中期間」の２年目として、引き続き「行財政改革３か年集中プラン」に基づく取り組みを進めるとともに、平成３１年度を初年度とする「第５次岡谷市総合計画」を見据えた新しい岡谷を創生するための事業を展開するため、義務的経費及び投資的経費を除いた全ての経費を一括して見積もる中で予算を編成した。

また、条例等の規定に基づき、年２回広報などにより岡谷市の財政状況を公表したほか、新公会計制度によるバランスシート等の整備・公表、わかりやすい予算書の作成等を行い、広く市民に対して岡谷市の財政状況などの情報提供を行った。

このほか、通年にわたり予算執行管理、補正予算の調整などの予算事務のほか、決算、地方交付税、起債等の事務を行った。

前年度の課題への対応	多様化する市民ニーズや日々変化する制度改正への対応等により、時間と労力を費やして調整を行い、行財政改革３か年集中プランに掲げた基金残高と地方債残高の目標達成に向けて改善が図られているが、国の地方財政措置の減額等により歳入規模に見合った歳出予算とすることが思うように進まず、最終的に基金からの繰入れによる予算編成が続いている。 今後も増加が続く社会保障関係経費や公共施設等総合管理計画に基づく取組みにより、財源不足が拡大する可能性もあり、根本的な解決には至っていない。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		451,810	403,550	524,453	537,000
	経常経費	451,810	403,550	524,453	537,000
	臨時的経費	0	0	0	0
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
	正規職員の人数（人）	4.00	4.00	4.00	4.00
③ 合計コスト（①＋②）		32,451,810	32,403,550	32,524,453	32,537,000
	前年度比		99.9%	100.4%	100.0%
	財源内訳 一般財源	32,451,810	32,403,550	32,524,453	32,537,000
	財源内訳 特定財源	0			
	＊特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
地方財務協会賛助会費負担金	件数	1	1	0	0
	金額	40,000	40,000	0	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	40,000	40,000	0	0
	割合	8.85%	9.91%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 予算編成に関しては、平成２８年度からの「新時代を切り拓くための行財政改革集中期間」として位置づける中で、引き続き計画的な行財政改革への取組みとともに、受益者負担の公平性と新たな収入確保に向けた「使用料手数料等の一斉見直し」を実施した。 これまでも、様々な形で事務事業の見直しなどによる行財政改革に向けた取組みを実施してきたが、社会保障関係経費の増加傾向が続いているほか、市税や国の地方財政措置の増額も期待できない状況にあるなど、行財政改革による取組みの成果がなかなか追いつかない状況にある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 予算編成の方法については、実施計画のほか組織・職員数も含めたヒアリングの方法、要求・積上げ、シーリング、枠配分の方法など、いくつかの選択肢があることから、健全かつ中長期的な財政運営に配慮する中で、それぞれの長所、短所を検証しながら、企画課・総務課との協議により予算編成の進め方について検討を行う。 このほか、予算編成と密接に関係する「公共施設等総合管理計画」と整合性を図るとともに、既存事業の取捨選択を進める中で、財政運営と事業推進のバランスを総合的に考慮しながら予算編成に取組む。 情報提供については、市民が必要としている情報を適時にわかりやすく提供できるよう、広報や財政事業の公表、わかりやすい予算書など、市民の視点に立った情報提供に努める。
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

８　次年度の方針	継続して実施	９　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	